

平成 30 年 10 月 17 日

中央教育審議会大学分科会将来構想部会への意見

日本私立高等専門学校協会

6月28日、将来構想部会から、「今後の高等教育の将来像の提示に向けた中間まとめ」が公表され、その後「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申（案）」が公表されました。

本日の将来構想部会において、日本私立高等専門学校協会として4点提案させていただきます。

記

- 1** 答申（案）の「各高等教育機関の役割等」の中で、高等専門学校（以下、高専）において「日本型高専制度の海外展開、高等教育の国際化」が謳われております。2040年を目指した高等教育の将来像を考えたときに、学位授与権を有しない高等教育機関として海外展開するのではなく、学位授与権を有する高等教育機関として展開することが今後の課題と考えます。2017年に東京規約が締結（現在5カ国）されましたが、締結国のみならず、現在海外展開を進めている各国においても日本の高専の海外展開の推進には必要と考えます。
- 2** 将来構想部会で検討の外国での学修及び大学との連携による認定単位の弾力化（30単位以内から大学並みの60単位以内）については、海外展開、高等教育の国際化には早急に必要であり、この単位の弾力化により一層の国際化が図られると考えます。
- 3** 高専は、中学校卒業者を受け入れる5年一貫教育の高等教育機関ですが、留年した場合、学年制のため単位が無効になってしまい、もう一年同じ学修をしなければなりません。学年制を単位制に変更し、大学等と同様な単位制が導入されれば学生にとっても有効と考えます。
また、大学と同様に秋入学を可能とすることで、外国人学生の受入れを促進できると考えます。
- 4** 答申（案）において「高等教育を支える投資」とありますが、私立の高専にとっては死活問題となる課題です。私立高専は原則学納金収入で経営を行っています。しかしながら、国立・公立高専との授業料格差や高校無償化が進められる中で、私学の経営・運営は定員充足率など教育とは異なるものが大きく影響致します。私立高専には、経常費補助金及び1～3年次に対しては自治体からの支援がありますが、自治体からの支援には格差がありますし、高校に相当する1～3年次の学納金を抑えざるを得ない状況もあります。是非とも、安定的な国の支援の充実・強化の検討をお願い致します。